

(添付資料)

1. 経営方針

当社は、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念に基づき、企業が持続的に存続、繁栄していくための環境変化への対応の経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

- (1) 顧客ニーズへの対応
- (2) 自主自立的業務運営の企業風土作り
- (3) 効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えていきたいと考えております。利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、営業成績に応じた配当政策を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規出店及び顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

中長期的な経営戦略及び課題につきましては、当面設備投資はキャッシュフロー内で実施することを基本に、中心事業であるメンズ部門の強化を図ると同時に、キッズ部門、アニヴェルセル部門を着実に育ててまいります。

メンズ部門では、業態転換等も視野に入れた不採算店舗の見直しや、ドミナントエリア戦略の強化、オリジナルブランドを中心とした企画商品によるコーディネート販売の強化等による差別化を推進してまいります。キッズ部門では、営業黒字体制を確立し多店舗化を推進してまいります。また、アニヴェルセル表参道は、ウェディングと記念日のテーマプラザとして、ブランドエクイティの確立を目指すとともに、早期営業黒字化と業態確立を推進してまいります。

経営管理組織の整備等に関する施策については、当社では平成6年6月より社外監査役を3名体制とし、健全な経営組織の整備に努めてまいりました。また、本年6月より執行役員制度を導入し、経営の意志決定と業務執行を分離し、その迅速化と責任の明確化を図っております。

2. 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果により、一部では回復の兆しが見られましたが、民間設備投資の低迷や雇用環境の悪化等により景気回復感のないまま推移いたしました。

メンズをはじめとする小売業界におきましても、消費マインドは依然として冷え込んでおり、企業間競争も一段と厳しさを増しております。

このような環境のもとで、当社は新規出店や教育による営業力の強化を進めるとともに、不採算店の見直しや経費の削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は320億82百万円(前年同期比8.4%減)、経常利益は15億77百万円(前年同期比27.3%減)、中間純利益は5億50百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

なお、中間配当金につきましては、個人消費の低迷が依然として続いており、厳しい業績でございますので、前回の決算発表時に公表いたしましたとおり、1株につき6円とさせていただきます。

各部門別の状況は、以下のとおりです。

メンズ部門は、創造開発提案型専門店として、「メンズのベストなスタイリングを提案します」を大方針に掲げ、商品開発力と営業力の強化を図り、顧客満足の向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、夏場の定番ともいえる「涼感仕立てスーツ」や新機能商品として提案した「ウォッシュアップパンツスーツ」が好調に推移いたしました。また、パリコレクションデザイナーの島田順子氏初のメンズコレクションの展開も、品質と感性を重視した当社のものづくりの姿勢を体現した企画となりました。

営業面では、きめ細かな顧客データ分析を行い、個々のお客様に向けた広告宣伝活動に取り組んでまいりました。店舗においても、お客様のワードローブコンサルタントとして、コーディネート提案できる売場陳列の改善と教育を実施いたしました。また、「紳士服の無料健康診断」「ウールエコサイクルキャンペーン」の実施も、お客様と社会のニーズにお応えする取り組みとして継続しております。

店舗面におきましては、2店舗の新規出店と29店舗のリニューアルを行い、営業基盤の拡充を図る一方、営業効率改善のため6店舗を閉鎖いたしました。この結果、当上半期末の店舗数は273店舗となりました。以上のとおり全力で対応いたしましたが、メンズ衣料を取り巻く環境は極めて厳しく、売上高は、前年同期比13.4%減の291億14百万円となりました。

キッズ部門につきましては、営業黒字に向けて商品構成の見直し、業務の効率化を推進いたしました。また、メンズの2階という新たなタイプの出店を行い、店舗数は4店舗となりました。この結果、売上高は前年同期比30.0%増の17億65百万円となりました。

アニヴェルセル表参道は、新たにレストランやシャンパンティックがオープン。また、6階から8階のパンケットが本格的に稼動し、その他の物販との相乗効果も出て来ております。この結果、売上高は9億27百万円となりました。

通期の見通しにつきましては、政府の追加経済対策による自立的な景気回復が期待されるものの、雇用情勢の悪化等により、個人消費は依然として厳しい状況が予測されます。このような状況下において、当社といたしましては、顧客ニーズを捉えた商品・サービスの充実を図り顧客満足の創造・追求を継続してまいります。また、不採算店の見直しや業務全般の効率化を継続的に推進するとともに、財務体質の強化をさらに推し進め、業績の進展に全力をあげて邁進する所存でございます。これにより通期の業績は、売上高740億円、経常利益32億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

(コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等について)

1. 対応状況等

(1) 取組方針

当社は、西暦2000年問題を経営上の重要な課題と捉え、情報システム部を中心に対応を進めております。

(2) 取組体制

当社では、1997年9月より情報システム部を中心に「西暦2000年問題対応プロジェクト」を発足し、基幹システムであるPOSシステム、マーチャングシステム等の調査及び改善を進めております。

(3) 対応の進捗状況

ホストコンピュータで稼働しているPOS等の基幹システムは、この10月に総合試験を完了しており、商品の発注システムについても、10月末で各取引先とのテストをほぼ終了しております。また、全社のパソコンシステムについては、11月中旬にその最終確認を完了する予定です。

2. 対応のための支出金額等

西暦2000年問題への対応費用として、現状システムの変更とこれを契機に新たにシステム構築を行う場合がありますが、明確に区分することはできませんが、概ね80百万円程度を見込んでおります。この他に社内での調査、システム変更、検収に伴う費用は別途発生しますが、業績に重大な影響を与えることはないため、費用区分はしておりません。

3. 危機管理計画等

当社では、対策実施及びテストの徹底により万全を期しておりますが、様々な事態の発生に備え、危機管理計画を11月末までに策定いたします。具体的には、コンピュータが誤作動した場合の影響範囲、代替処置、年末年始の体制強化等の対策準備を進めております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成11年9月30日)		前中間会計期間末 (平成10年9月30日)		前事業年度末 (平成11年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	12219		12519		24591	
売掛金	1433		1551		3024	
有価証券	14058		27994		19048	
たな卸資産	14874		16869		15146	
繰延税金資産	623		-		623	
その他	2863		3421		1630	
貸倒引当金	9		12		24	
流動資産合計	46063	34.7	62344	42	64040	42.2
固定資産						
有形固定資産						
建物	21275		18897		21793	
土地	24166		24207		24207	
その他	7547		8826		7447	

有形固定資産合計	52989	39.9	51931	35.0	53448	35.2
無形固定資産	2714	2.1	2665	1.8	2689	1.8
投資その他の資産						
差入保証金	15760		17513		16149	
敷金	9629		9455		9538	
繰延税金資産	919		-		919	
その他	4605		4382		4852	
投資その他の資産合計	30915	23.3	31351	21.1	31459	20.8
固定資産合計	86619	65.3	85947	57.9	87597	57.8
繰延資産						
社債発行費	30		92		61	
繰延資産合計	30	0.0	92	0.1	61	0.0
資産合計	132714	100.0	148385	100.0	151700	100.0

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成11年9月30日)		前中間会計期間末 (平成10年9月30日)		前事業年度末 (平成11年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	2778		9121		5207	
買掛金	11289		6233		12355	
一年内償還予定の社債	-		18900		18900	
一年内返済予定の長期借入金	1566		602		575	
未払法人税等	533		422		632	
未払事業税等	-		171		-	
賞与引当金	425		432		368	
その他	1819		1842		2827	
流動負債合計	18412	13.9	37726	25.4	40866	26.9
固定負債						
社債	30000		30000		30000	
長期借入金	4640		1706		1420	
退職給与引当金	189		173		174	
その他	543		484		504	
固定負債合計	35373	26.6	32364	21.8	32099	21.2
負債合計	53785	40.5	70090	47.2	72965	48.1
(資本の部)						
資本金	23282	17.6	23282	15.7	23282	15.4
資本準備金	22502	17.0	22502	15.2	22502	14.8
利益準備金	846	0.6	760	0.5	808	0.5
その他の剰余金						
任意積立金	28957		28993		28957	
中間(当期)未処分利益	3339		2756		3183	
その他の剰余金合計	32297	24.3	31750	21.4	32141	21.2
資本合計	78928	59.5	78295	52.8	78734	51.9
負債 資本合計	132714	100.0	148385	100.0	151700	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度末
--	---------	---------	--------

科 目	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		自平成10年4月1日 至平成10年9月30日		自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	32082	100.0	35026	100.0	76180	100.0
売上原価	16154	50.4	18122	51.7	39700	52.1
売上総利益	15928	49.6	16903	48.3	36480	47.9
販売費及び一般管理費	13836	43.1	14102	40.3	31944	41.9
営業利益	2092	6.5	2801	8.0	4536	6.0
営業外収益						
受取利息	52		179		299	
その他	563		436		1025	
営業外収益計	616	1.9	616	1.8	1324	1.7
営業外費用						
支払利息	47		26		47	
社債利息	458		596		1191	
その他	624		625		1190	
営業外費用計	1131	3.5	1248	3.6	2429	3.2
経常利益	1577	4.9	2169	6.2	3431	4.5
特別利益	15	0.1	20	0.1	487	0.6
特別損失	502	1.6	1007	2.9	3135	4.1
税引前中間(当期)純利益	1089	3.4	1182	3.4	783	1.0
法人税及び住民税	-		561	1.6	-	
法人税、住民税及び事業税	539	1.7	-		785	
法人税等調整額	-		-		247	
中間(当期)純利益	550	1.7	621	1.8	245	0.3
前期繰越利益	2789		2135		2135	
過年度税効果調整額	-		-		1295	
税効果会計適用に伴う	-		-		35	
固定資産圧縮積立金取崩高	-		-		-	
中間配当額	-		-		481	
中間配当に伴う	-		-		48	
利益準備金積立額	-		-		-	
中間(当期)末処分利益	3339		2756		3183	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算と異なる会計処理の原則及び手続き

- (1) 当社の売上高は、上半期に比し下半期が著しく増加いたします。従いまして、中間会計期間に帰属する額を把握するために販売費及び一般管理費のうち、人件費、減価償却費、賃借料等の固定費的性格を有する経費の年間見積額を売上高比を基準として繰延しております。
- (2) 法人税、住民税及び事業税については、中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積負担率を乗じた額を計上する方法(簡便法)によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法によっております。

ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券

総平均法による低価法によっております。

また、指定金外信託については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金外信託を含む)及び指定金外信託の会計処理」に基づき会計処理を行っており、当該信託等に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法によるバスケット方式低価法によっております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

【中間貸借対照表関係】

	当中間期末	前中間期末	前期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21231 百万円	19059 百万円	20179 百万円
2. 自己株式	0 百万円 (116株)	0 百万円 (160株)	0 百万円 (20株)
3. 未払事業税及び未払事業所税は、前中間期まで「未払事業税等」と表示しておりましたが、当中間期及び前期は未払事業税については「未払法人税等」に含め、未払事業所税については流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

【中間損益計算書関係】

前中間期まで「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期117百万円)は、中間財務諸表規則及び財務諸表等規則の改正に伴い、当中間期及び前期は「法人税及び住民税」に含め、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	当中間期末	前中間期末	前期末
取得価額相当額	1244 百万円	1045 百万円	1031 百万円
減価償却累計額相当額	458	540	557
中間期末残高相当額	786	504	473
2. 未経過リース料中間期末残高相当額			
	当中間期末	前中間期末	前期末
1年内	259 百万円	180 百万円	158 百万円
1年超	540	355	329
合計	800	535	488
3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	当中間期末	前中間期末	前期末
支払リース料	127 百万円	115 百万円	228 百万円
減価償却費相当額	119	105	209

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(1) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

商品別売上及び仕入の状況

1. 商品別売上状況

商品別	当中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		前中間会計期間 自平成10年4月1日 至平成10年9月30日		前事業年度末 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
摘要	百万円	%	百万円	%	百万円	%
重衣料	17732	55.3	20133	57.5	44235	58.1
中衣料	4305	13.4	5357	15.3	10154	13.3
軽衣料	7072	22.0	8138	23.2	18106	23.8
スーパーキッズワールド	1765	5.5	1357	3.9	2901	3.8
アニヴェルセル表参道	927	2.9	-	-	603	0.8
その他	278	0.9	39	0.1	179	0.2
合計	32082	100.0	35026	100.0	76180	100.0

2. 商品別仕入状況

商品別	当中間会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		前中間会計期間 自平成10年4月1日 至平成10年9月30日		前事業年度末 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	仕入高	構成比
摘要	百万円	%	百万円	%	百万円	%
重衣料	8109	51.0	9412	53.9	19884	53.3
中衣料	1825	11.5	2352	13.4	5082	13.6
軽衣料	4111	25.9	4700	26.9	9745	26.1
スーパーキッズワールド	1348	8.5	1009	5.8	2117	5.7
アニヴェルセル表参道	457	2.9	-	-	442	1.2
その他	37	0.2	0	0.0	14	0.1
合計	15889	100.0	17474	100.0	37287	100.0

(注) 1. 「重衣料」とは、スーツ、フォーマル、コート他であります。

「中衣料」とは、ジャケット、スラックスであります。

「軽衣料」とは、シャツ、ネクタイ、カジュアルウェア、洋品小物他であります。

「キッズワールド」とは、マタニティー、0歳から6歳までの衣料、玩具他キッズ関連商品等
であります。

「アニヴェルセル表参道」は、ウェディングと記念日のテーマプラザであります。

「その他」とは、喫茶部門他であります。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(単位 百万円)

--	--	--	--

種 類	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			前事業年度末 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計 上額	時 価	評価 損益	中間貸借 対照表計 上額	時 価	評価 損益	中間貸借 対照表計 上額	時 価	評価 損益
流動資産に属するもの									
株式	0	0	-	0	0	-	0	0	-
債券	166	175	9	200	221	20	166	179	12
その他	-	-	-	6528	5429	1098	-	-	-
小計	166	175	9	6729	5651	1078	166	179	12
固定資産に属するもの									
株式	1796	2229	433	1660	1845	185	2021	2045	23
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	1796	2229	433	1660	1845	185	2021	2045	23
合計	1963	2405	442	8390	7497	892	2188	2225	36

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等
証券投資信託の受益券.....基準価格

2. 株式には自己株式を含めて表示しております。
なお、評価損益はありません。

3. 開示の対象から除いた有価証券の(中間)貸借対照表計上額

	当中間期末	前中間期末	前期末
流動資産に属するもの			
非上場外国債券	6150 百万円	11300 百万円	6150 百万円
MMF	7742 百万円	9965 百万円	12732 百万円
固定資産に属するもの			
非上場株式	25 百万円	25 百万円	25 百万円

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。